

パブリックリソースセンター 岸本幸子事務局長

ボランティアは増えてきた。特定非営利活動法人(NPO法人)も増えてきた。足りないものは何か。「やはり、資金です」とNPO法人「パブリックリソースセンター」事務局長の岸本幸子さんは訴える。米国における寄付金総額は年間二十兆円を超える規模だが、日本はその3%程度にすぎない。「お金を出すのも立派なNPO活動です」という岸本さんに、資金を得たNPO活動が「新たな公共部門」を生み出す東京の可能性について聞いた。

(聞き手は社会部長・菅沼堅吾)

■総額は米の3%程度 ■市民ファンドは現代版「頼母子講」

法律制度、中間支援組織もできた。次に必要と考えたのが、NPOを支える資源(リソース)。社会を変えていくためのお金を作りた

立ち上げの段階では寄付人が大事だが、有給職員を人雇うレベルの事業体として活動するには融資が必要。NPOは、会社で言えば、出資して融資を受ける側も

通常金融機関は非営利法P O化したのが二〇〇〇年四月でした。現在、市民がお金を託し、NPOに再分配する募

金組織「市民ファンド」の設立を支援している。全国に二十五くらいある。市民ファンドの意義

は、

行政の代版の頼母子講だ。いわば

——オンラインの寄付サ

集まっている。日本では戦

後、寄付が縮小した。米国の年間寄付総額は二十三兆

円規模だが、日本は七千二百八十億円。しかも米は約

二十二兆円が個人寄付だが、日本では二千億円程度

にすぎない。一言で言えば市民力の違い。公共的な活動に対する思いが違う。

寄付金総額の日米比較



※2002年。大阪大大学院国際公共政策研究科の山内直人教授らの試算による。1ドル111.9円で換算

寄付は未来への投資



お金を出すのも
NPO活動です

を終えて米国でNPOに資金調達と助成事業に携わった後、2000年からパブリックリソースセンター事務局の傍ら、立教大学大学院でも行う。